

対ソロモン諸島 国別開発協力方針

平成31年4月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

ソロモンは、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。

ソロモンでは、1998 年末頃から部族対立が激化し、治安が急激に悪化したが、2003 年のソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI）受け入れ以降、治安は回復し、また治安の安定が確認できたため、2017年6月にRAMSIは撤退した。

同国政府がまとめた国家開発戦略（2016－2035）では、持続的な国民の生活水準の向上と産業振興による経済成長を国家目標に掲げているが、運輸交通、水道、電力、通信等、基幹経済・社会インフラ整備の遅れが経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害になっている。また、教育、生活習慣病をはじめとする非感染性疾患（NCD）対策を含む保健医療などの社会サービスの水準が低いことや、鉱物、木材などの天然資源開発による自然環境破壊、都市部への人口流入による生活環境の悪化も問題となっている。さらに、サイクロンや洪水、地震・津波などの自然災害が多発する地域でもあることから、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は、我が国との間に漁業協定を有していることから、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深い。また、同国は、独立以来、国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国と関係の深い豪や関係国と適宜連携しつつ、同国が自立かつ持続的に発展していくことを後押ししていくとともに、日ソロモン二国間関係の強化及び「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、継続的な支援が重要である。また、同国では、日本企業がエネルギー開発等の検討を進めつつあり、今後、民間資本による産業振興をはじめとして、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：社会・経済基盤の強化を通じた自立かつ持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上

我が国は、ソロモンの国家開発戦略、1997 年から 3 年に 1 度開催している「太平洋・島サミット」を始めとした我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性を踏まえ、自立かつ持続的な発展を促すため、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）脆弱性の克服

紛争後の国家再建を助長し、持続的な経済成長を促進するため、生活基盤・経済活動に必須な運輸・交通、電力・エネルギー、水供給など、基幹経済・社会インフラの整備・維持管理及び連結性の強化への支援に重点を置く。また、同国の主要産業である農林水産業分野を中心に地方産業振興に資する支援を行う。加えて、観光分野等の産業の振興・推進に必要な人材の育成支援も併せて行う。さらに、島嶼国として社会・経済及び文化の面で重要

な海洋を考慮し、SDG14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に留意しつつ、海洋保安能力強化を含む自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行なう。

また、保健医療・衛生施設の改善、感染症・NCDに関する保健医療従事者の育成、公衆衛生啓発活動等、地域医療サービスの質の向上についての支援を行うとともに、教育分野では基礎教育に重点を置き、学校現場における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。

(2) 環境・気候変動・防災

気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、気候変動対策や災害対策への支援に重点を置く。また、都市部における廃棄物管理（含：海洋プラスチックごみ対策）や関連する法整備等の能力強化を支援する。

4. 留意事項

- 太平洋島嶼国と共通課題を有する我が国の知見（廃棄物管理、水資源管理、防災等）を活用した協力を検討する。
- 同国が厳しい地理的条件（拡散性、狭隘性、遠隔性、隔絶性等）により多くの面で開発上の困難を抱えていることを踏まえて支援を行う。
- 我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドをはじめとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。
- 民間資本による投資を促しつつ、ソロモン政府が推進している汚職防止法の施行や実施、また土地所有法の整備等、投資障壁となる同国特有の課題の克服に関するソロモン政府の取り組みとその進捗に注意しつつ支援を検討する。

(注) 我が国は、ソロモンにおける援助協調の促進を目的とした「教育分野パートナーシップ枠組み文書」及び「保健分野セクターワイドアプローチ・アグリーメント」への署名を行っている。

(了)

別紙： 事業展開計画